

持続可能な社会厚生指標を求めて

—GDPの問題点とGDPを補完・修正する指標をレビューする—

大橋 照枝

はじめに

GDP（国内総生産）では表せない人間の幸福や満足を折り込んだ「持続可能な社会厚生指標」を求めて、様々な専門家の方々の協力を得ながら、大橋が2000年に発案したHSM（Human Satisfaction Measure = 人間満足度尺度）（注1）を、ステップ・バイ・ステップでバージョン・アップしてきた。

その各ステップのHSM尺度の成果物の多くは、本誌、麗澤経済研究に発表させていただいている。

HSMを持続可能な社会厚生指標にするために、「社会」「環境」「経済」のトリプル・ボトムラインを折り込んだ6カテゴリーの確立と、クロス・エントロピー法を用いた計算式の開発（注2）。それにもとづく、HSM Ver.1、Ver.2-1）、Ver.2-2）の算出（注3）。

2005年から協力を得た、ホン・グエン博士のアドバイスによるクロス・エントロピー法より簡便で透明で使いやすいDtT法（Distance to Target法）の計算モデルによるHSM Ver.3-1）、Ver.3-2）の算出（注4）。

6カテゴリーを同じ重さでなくそれぞれの重みづけをしようと、木俣信行鳥取環境大学教授の協力でAHP法（Analytic Hierarchy Process = 階層構造にもとづく分析法）での重み係数の算出を反映したHSM Ver.4

（注5、日本での調査結果による）、Ver.5（注6、スウェーデンでの調査結果による）の開発。

さらに、日本及びスウェーデンの調査結果から抽出した「民主主義」のキーワード（注7）が幸福と不可分であることが文献研究からも判明し、「民主主義」を第7番目のカテゴリーに入れたHSM Ver.6の開発（注8）。同時に幸福の指標としてのブータンのGNH（Gross National Happiness：国民総幸福）の解説（注9）もHSM研究にとって有意義であった。

筆者大橋にとって、麗澤経済研究本誌への寄稿は、現役最後となるので、本号では、HSM研究の背景にある、GDPの問題点と、GDPを補完・修正する過去から現在までの諸指標を俯瞰し、HSM研究の現状の中継点でのまとめとさせていただければ幸甚である。

I GDPの問題点

1-1) GDPを補完・修正する指標は数多い

GDP（国内総生産）の限界や問題点については語りつくされているといってよい。またGDPを補完したり、修正したり、改良したりする尺度は、数多く開発されてきた。筆者がとり組んでいる「持続可能な社会厚生指標HSM」（Human Satisfaction Measure：人間満足度尺度）もその1つである。

1-2) 人間の幸福にマイナスでもどんどん加算する GDP

GDPの問題点とは何か。GDPは、国の1年間の付加価値の金額（市場を経由したモノやサービスの生産額）の総合計である。主には「個人消費」と「政府消費」を合計している。その中には福祉や環境、ジェンダーなどからみて、明らかに国民にとってマイナスの要素、交通事故、戦争、自殺、環境汚染、離婚などが生じて、金銭的支払いが生じると、GDPは経済効果としてすべて加算してしまう。一方で福祉にとって大切な、主として女性が担っている家庭内の家事・育児・介護労働の価値は、市場を経由しないので、GDPには一切加算されない（但し、家事労働を家事サービス会社に外注し、謝礼を支払った場合はGDPに加算される）。

1-3) GNPの開発者クズネッツ自身が福祉指標でないと証言

このようなGDP（当初はGNP*〈国民総生産〉）は、米国で生まれた。

1931年、米国議会の公聴会に政府と民間の専門家らが召集され、国の経済力をとらえるデータを求められたが彼らは答えることができなかった。そこで1932年、フーパー政権最後の年に、上院は、国民所得の概算書を作るよう商務省に要請した。商務省は若手経済学者サイモン・クズネッツ（1901～1985）に国民経済計算のモデルづくりを依頼し、これがGNPの原型となった。

クズネッツ自身は、自ら開発したGNPの限界をよく知っており、これが福祉の指標ではないということを、国民に向かって警告しようと、1934年に議会にあてた最初の報告書の中で「国民の福祉はGNPの尺度からはほとんど推し測ることはできない」と述べていた。

またクズネッツは、「The New Republic（新共和国）」誌に、1962年まで、GNPを基本的に再考する必要があることを書き続け、

「成長の“量”と“質”、その“コスト”と“収益”、“短期”および“長期”をきちんと区別して考えなければならない。さらなる成長への目標を立てるには、どんな目的なのか、その内容をきちんと特定すべきである」と述べていた。

つまり、GNPに欠けている“質”的側面、GNPを成長させるための“社会的コスト”などをおさえるべきだということを警告していたのだ。

ところが、一国の経済力を年度ごとに比較したり、他国の経済力と比較したりするのに便利な指標として、GNPは、第2次大戦中は米国の工業生産力を動員するために、経済や生産能力を測るモノサシとして使用された。

第2次大戦後、先進国は経済成長をとげるなかでGNPの成長に酔い、クズネッツは1971年にノーベル経済学賞を授与されたにもかかわらず、彼の主張は重視されないままとなった（注10）。

*GNP（国民総生産）は、1932年にクズネッツが開発したときの呼称であるが、国連は、1968年のSNA（System of National Account of United Nations：国連国民所得標準方式）改訂以降、GDP（国内総生産）を中心概念とみなしてきた。日本では1993年の国連の新SNA提唱後、GDPの表示が一般的となった。

1-4) 世界の政治家、哲学者、社会学者らが主張しつづけたGDP批判

クズネッツが、GNP（今日ではGDP）の問題点を警告しつづけた1962年をすぎる頃から60年代70年代には、進歩的な政治家や哲学者、社会学者らが、GNP批判を始めた。

ロバート・ケネディ（1925～1968）は1968年3月18日のカンザス大学での講演で「GNPには、大気汚染やタバコの広告、ハイウェイでの交通事故の負傷者を救うための救急車の出動が、経済効果として入っている。私たちの機知や勇気、知恵や知識など、人々に満足を与えるもの以外をすべて測定する」と述べている（注11）。

またフランスの哲学者ジャン・ボードリ

ヤール（1929～2007）は、70年の著書（注12）邦訳『消費社会の神話と構造』（紀伊國屋書店、1979）の中で「女性の家事労働も学術研究や文化も、GNPには含まれないが、計量可能という理由だけで、パリの大気の明るさが、50年間に30%も低下したために増えた電球やめがねの支出は加算されている。」としている。

アメリカの社会学者ダニエル・ベル（1919～）も73年の著書（注13）邦訳『脱工業社会の到来』（ダイヤモンド社、1975）の中で要約するとつぎのように述べている。

「GNPは市場を経由する財とサービスの価値をすべて加算的に計上。湖のスポーツ、レジャーのための効用は計上せず、もし製鉄所が湖を汚染し、その浄化に費用が発生すると、それがGNPに加算される」。

アメリカの多くの大学で客員教授をつとめているハイゼル・ヘンダーソンも78年の著書（注14）邦訳『エントロピーの経済学』（ダイヤモンド社、1983）の中で「GNPでは、マイナスをもたらす社会的費用も生産や富にプラスの貢献しているものとして加算されている」と訴えている。また同著の中で、弁護士で社会運動家のラルフ・ネーダーの「自動車事故が起これば、いつだってGNPは上昇する」という言葉も紹介されている。

1-5) 互助・互恵のやりとりはGDPには加算されない

このようにGDPは市場を経由した金額を、経済効果として加算してゆき、どんどん大きくなる。一方、家事・育児・介護のような家庭内のサービスのやりとりは、金銭的支払いがないということで一切加算されない。同様にブータンの人々の間で行なわれている“互助・互恵”のやりとりのようなものは、人々の幸福感を高めても、GDPには加算されないのである。

社会の福祉や持続可能性にとって大切な数値を計上しないGDPは、“持続可能な社会

厚生指標”とはいえない。

1-6) GDPを超えて（Beyond GDP）の動き

そこでGNP批判が噴出していた70年代以来、GNPを止揚する尺度の提案が続々と登場しているが、それらの検討に入る前に、近年のGDPを乗り越える動きを紹介しよう。

GDP大国といえる先進国の中で、経済は拡大しても、国民の幸福感や満足度が必ずしも高まっていないことや、近年のさまざまな経済危機の中で、行き詰まり感が否めず、GDP拡張主義に、一考が求められ「GDPを超えて（Beyond GDP）」と銘打った国際会議が2007年11月19日～20日ベルギーのブリュッセルで欧州委員会、欧州議会、OECD（経済協力開発機構）、WWF（世界自然保護基金）、ローマクラブの主催で開催され50カ国から650名が集まった。

その会議の要旨集を読むと、出席者の発言内容は、従来からのGDP批判のポイントをくり返している面も少なくない。

例えば、“GDPは、市場経済活動の指標で、幸福の明示的な指標ではない。GDPの創案者、サイモン・クズネッツでさえ「国の福祉は、国家収入の尺度からは殆んど推測することはできない」と言っている。”（欧州委員会ホセ・マニエル・バローゾ委員長）

“幸福は、単に成長ではない。健康や環境や精神や文化を、我々は社会に望む。我々は、単なる生産のビジョンを越えたビジョンを目標に設定しなければならない”（欧州議会ハンス＝ゲート・ポットリング議長）。

“我々は、完全に方向を見失った世界に住んでいる。また我々の経済システムは多くの人々に機能していない、自然資本の減耗をコントロールすることもできない。”（ローマクラブ共同代表 アショク・コスラ）

“GDPは持続可能な消費と生産のパターンに不適切である。GDPは幸福へのネガティブな影響力とポジティブな影響力を区別することができない。戦争や自然災害ですら

GDPの増加に計上する。我々は経済と社会進歩についてGDPを補完し、もっと繊細で、正確な理解のできる尺度をみつけないければならない”。(経済金融政策局長 ヨアキン・アルムニア)

そして要旨集は

「ヨーロッパが一体となってリードし、同時に国連、OECD、世界銀行を含む他の機関とも連携し、NGOや他のステークホルダー(利害関係者)の参加も得て、GDPを超えた尺度の必要性を訴えるという政治的合意ができています」と結ばれている。

1-7) サルゴジ大統領の肝入りで設立されたスティグリッツ委員会 (CMEPSP)

この流れの中で、フランス政府は、サルゴジ大統領の音頭で、2008年4月、フランス国立統計経済研究所(インセ INSEE)と、フランス景気観測所(OFCE)がOECD(経済協力開発機構)などと連携しそれらが事務局となって「経済効果と社会進歩の計測委員会」(CMEPSP: Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress)を立ち上げた。

その長には、単なる成長主義と距離をおくノーベル賞受賞経済学者でコロンビア大学教授のジョセフ・スティグリッツが就いたので、別名「スティグリッツ委員会」とも呼ばれる。スティグリッツは、人々の幸福や満足よりも、経済効率追求を優先する新自由主義の批判者として国際的にも評価されており、また、スティグリッツのアドバイザーとして、同じくノーベル賞受賞経済学者アマルティア・センハーバード大学教授がついた。またコーディネーターには、IEP(パリ政治学院、通称サイエンス・ポー)のジャン＝ポール・フィッツシ教授が、そして他の21名のメンバーには、「地球温暖化に関する報告書・スターン・レビュー(The Economics of Climate Change 2006年10月30日発表)」で著名な、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス

のニック・スターン教授、米国のコミュニティの崩壊と再生を論じた『孤独なボウリング』(Bowling Alone 注15)の著者、ハーバード大学教授のロバート・D・パットナム氏や女性では国際フェミニストエコノミスト協会会長のナンシー・フォーブル氏。同副会長のジーン・ガドレイ氏やインドのフェミニスト経済学者ビーナ・アガルワル氏など。スタンフォード大学のケネス・J・アロウ教授、プリンストン大学のダニエル・カーネマン教授、同じくプリンストン大学のアラン・B・クルーガー教授など、世界の名だたる経済学者が名を連ねていた。

その報告書は、2009年9月に出され、ウェブにアップされた(www.stiglitz-senfitoussi.fr)。

その中には次のようなことが論じられていた。

「GDPは、生活の質(Quality of Life)にとってマイナスでも、経済効果として加算してしまうことが少なくない。例えば交通渋滞はガソリン使用量を増やすなどGDP増加要因になるが、生活の質を下げる。

生活の質にとって重要な家庭内で消費される家事サービスは、市場を経由しないためにGDPに計上されない。しかし近年、家事サービスを市場を通じて購入するケースが増え、それは、GDPに加算されるので、暮らしの実態がそれだけ豊かなわけではないのに、見かけ上豊かになったように見える。

環境や持続可能性を計測する指標としてはGDPは不適切だ。

今日フランスでは、GDPのような公式指数を信用している国民は3分の1だけといわれている。また、われわれの経済活動を計測する指標として、GDPに加算されていく“生産量”から“幸福度”に重点を移す必要がある。“幸福度”の評価には主観的な指標も重要だ」、として生活の質(Quality of Life QoL)や幸福(Well-being)についての従来からの考え方を整理している。

「従来のGDPを修正したり、違う角度からの指数を組み合わせなければ、社会の幸福度や持続可能性を計測することはできない。」と、従来からのGDP批判を論点整理し、これからの出発点が示されたといつてよい。

これを受けて、サルコジ大統領は、09年9月14日「フランスは経済発展の計測にGDPとは異なる“ハピネス”（幸福）を折り込んだ」と発表。すぐに米国のフォーリンポリシー紙は「“ハピネス”をいうなら、GNH（国民総幸福）の提唱者、ブータンの前国王と、推進者の現国王にクレジットを入れるべきではないか」と皮肉った。

ヒマラヤの小国ブータンのGNHが、国際的にメディアの認知を受けていることを実証した。

1-8) 書籍になったスティグリッツ委員会報告書

このCMEPSPのレポートは2010年5月、“Mismeasuring Our Lives: Why GDP Doesn't Add Up”（『我々の生活の誤った計算—なぜGDPを加算してはいけないのか—』注16）と題してペーパーバックで出版された。

最初にサルコジ大統領の「緒言」があり、つづいて、スティグリッツ、セン、フィッツシの3者の「前書き」があって、本文の構成は、2009年9月にウェブにアップされた、CMEPSPの報告書の最初の部分「要約」「伝統的GDPの問題点」「生活の質」「持続可能な発展と環境」の部分（第一部の第1章の部分約80頁）がそっくりそのまま掲載され、あとの85頁から291頁の部分は、そっくりカットされている。

まずサルコジ大統領の緒言は、

「我々の経済効果の測定法を変えないと、我々の行動を変えることができないと、私は確信している。もし、我々が我々や子供たちや孫たちの将来に、財政的、経済的、社会的、環境的災難からのがれたいのなら、それらは人間の起こす災難であるから、我々の生活方法や消費の仕方、生産の仕方を変えなければ

ならない。我々の社会的組織や公共的政策を支配している基準を変えなければならない。」で始まっている。

現在世代だけでなく、将来世代の存続、つまり持続可能な発展をうたっている。

さらに「長年の間、人々は、経済が成長の力強いエンジンだと考えてきたが、それは、積み上がると、ある日、世界を混乱の中に投げ込むほどの大きなリスクがあることを知る。」などと、経済一辺倒主義の間違いを説き、

「ジョセフ・スティグリッツとアマルティア・センとジャン＝ポール・フィッツシは、委員会の成果を次のように述べてくれている。

“大多数の人達が、GDPは増えているのに生活が悪くなっていると感じるのは、この指標に限界があることである”。しかし、我々はそうでないかのように使いつづけている。

我々は、この問題の矛盾や袋小路が、自らをさらけ出すのを待とう。その日は来る。しかし、勝利は始めから分かっている結論からほど遠い。」

サルコジ大統領の言葉は情熱的に続いている。

一方、スティグリッツ、セン、フィッツシの「前書き」は、冒頭「GDPを増加させることを追求していくと、市民がとことんより悪い生活に帰することになる」とし、ではGDPに代わる指標を提案するのかというと、単一の合成指標よりも、ダッシュボード的にその都度必要な多様な数字を抽出して使っていく方が良いという考え方ようである。

「我々の統計システムは多面的であり、一つの目的のためにだけデザインされた尺度は、別の目的には合わないからだ」としている。しかしスティグリッツらのようなノーベル賞受賞経済学者は、その都度必要なデータをデータベースからダッシュボード的に出して簡単に加工して活用することができようが、統計の専門家でもない自治体の政策立案者達にそれを期待することは無理ではなからうか。

まして一般の市民にはそういうことはとても期待できないのではなからうか。

スティグリッツ委員会はこのようにこれだけ GDP を批判しながら、また、GDP を補完したり止揚する指標も数多く出ているが、それらを上回る指標を何ら提言することなく、議論は終わっているのである。そして、小野伸一の分析(注17)では、「経済パフォーマンスの代表的な指標である GDP についても、社会の幸福を測る指標としては適切ではないかもしれないが、かといって市場における経済活動の評価指標が不用であるということにはならないとスティグリッツ委員会は指摘している。GDP に代表される経済指標も、市場における経済活動についてのさまざまな情報をもたらしてくれるという点で有用なのである」。この点正直いって筆者は不満を感じずにいられない。

II GDP を補完・修正する指標

i) MEW (Measures of Economic Welfare : 経済福祉尺度)

GDP を補完したり修正したりする指標の誕生は、国連が1968年に国民所得勘定と他の経済諸勘定との統合をはかった新しい国際基準 A System of National Accounts (国民経済計算体系、通称、新 SNA) を発表したころからであったといえる。

1-1) 「成長は時代遅れ？」

新 SNA が登場して間もなく、1972年に米国の経済学者 W. ノードハウスと J. トービンが「成長は時代遅れ？」(注18)と題して、MEW (Measures of Economic Welfare : 経済福祉尺度) を提言した。

冒頭で「成長は、第2次世界大戦後の経済学において重大な意味をもつ発見だった」として「10年前経済成長策といえば、政治経済

の本流だった。経済学の理論や研究でも、最も熱く議論されていたテーマだった。

どの政治家も公約に経済成長を高々と掲げ、政府の主要な政策目標にもなっていた。

だが、そうした状況は劇的なまでに一変した。夢から覚めて気づいた批評家は、物質面での『進歩』を盲目的に追い求め、多大な犠牲を伴う副作用に気づかなかつた経済学と経済政策の両方を批判した。

「成長は国家が優先すべき課題に歪みを生じさせ、所得分配を悪化させ、取り返しのつかない環境破壊をもたらしたというのだ。ポール・エーリッヒ (Paul Ehrlich 注19) の次の発言は、大多数の意見を代弁していた。『わたしたちが手に入れるべきは、個人に最大の自由と幸福をもたらすことを目標にしたライフスタイルであつて、GNP の最大化ではない』」。

「GNP は経済的厚生¹⁾の指標ではないため、GNP の最大化は政策目標として不適切だというエーリッヒの主張は正しい。経済学者はみなそのことを承知しているが、経済のパフォーマンスを測る標準的指標として日常的に GNP を使っているため、GNP の伝道師のごとき印象を与えてしまっている。」

「GNP の明らかな問題点は、消費でなく生産の指標である点だ(傍線筆者)。経済活動の目的は、結局のところ消費である。このことは、経済学では基本的な前提条件だが、消費を主眼とした定義が、広範で計算も精密な経済パフォーマンスの測定方法を、概念的にも統計的にも経済学者はなかなか開発できずにいる。」

そこでわたしたちは、GNP と経済福祉の違いを明白にするため、原始的かつ実験的な経済福祉尺度 (MEW) を考案した。」と高らかにうたいあげている。

ところがここから一転トーンダウンして、「従来使ってきた国民所得勘定やそれを基にした生産指標の重要性を否定するつもりはない。事実、MEW はほとんど国民所得勘定の

項目を並べ替えたものだ。GNP および NNP (国民純生産) 分析は、短期的な経済解析、予測、政策決定の主流であり、その他の目的でも不可欠である」と、GNP を否定するものではなく、MEW は GNP の項目を並べ替え、補足しただけで、むしろ GNP の生産の指標としての役割を評価するという視点も打ち出している。

MEW では

「次の3つの一般的分野で修正を加えた」としている。

- 1) GNP の支出を、消費、投資、そして中間に再分類
- 2) 消費者資本のサービス、余暇、そして家事労働による生産の帰属
- 3) 都市化による不快さを部分的に調整つまり、余暇や家事労働の生産性を MEW に導入し、都市化による生活満足度の減少分を調整している点が新しい。

1-2) 余暇、非市場労働(家事労働)をプラス

MEW は表1のように、個人消費(1)をトップに打ち出し、民間部門の中間支出(2)や耐久消費財の購入(3)、その他の家計投資(4)の金額をマイナスにし、それらを用いて生産される、消費資本のサービスの帰属(5)、余暇(6)、非市場的活動(7)をプラスにする。このうち非市場的活動の中に、家事労働が含まれている。

都市化の不快さの調整値(8)を減算し、「総消費=実質 MEW」を算出している。

1-3) GNP の骨格をそのまま

このようにノードハウス、トービンの MEW は、

- 1) GNP の骨格を否定した新しい尺度を生み出したのではなく、GNP の生産指標としての役割を基本的に認めている。
- 2) GNP の支出を、消費・投資・中間に再分類して並べかえた。
- 3) 消費活動のサービス、余暇、家事労働を算出し、従来の GNP に加算している。

この考え方として「家事は直接、満足を生むものではないが、さまざまな最終製品(食事、健康な子供、庭など)を生み出す。家計の持つ機具や耐久消費財が増えた場合に、市場経済の生産力を高めた技術進歩のせめて一部に非市場性の活動が加えられないとしたら、驚くべきことである」。

余暇については「時間そのものが最終財になる(ぼんやりする、くつろぐ、休む)場合は、控え目な解釈ようになる。だが余暇も消費プロセスの一つのインプットである場合は、現代のインプット(テレビ、船舶、自動車、スポーツ器具など)に示される進歩によって増大する可能性は十分にある」としている。

MEW は「余暇」「家事労働」を算出し、計上した点は評価できる。

ii) NNW (Net National Welfare : 国民純福祉)

2-1) GNP に福祉と環境を折り込む

MEW が出た翌年の1973年、日本の経済審議会 NNW 開発委員会は『新しい福祉指標 NNW』(注20)を発表した。

冒頭で、同報告書は概略を次のように述べている。

「もともと GNP はピグーの“国民所得”“国民分配分”に由来し、それは経済福祉の視点から来ており、国民所得統計の創始者の一人クズネッツの“コモディティ・フロー法”も国民所得系列が長期にわたる経済福祉の変化を反映するよう配慮していた。

ところが、GNP ではかつての“経済福祉”重視の角度が“有効需要”重視の角度に変わってしまった。そこで公害克服、福祉重視の意識の盛り上がりとともに、福祉サイドからの国民所得推計の必要性の気運が再興した。」(傍線筆者)

しかし「有効需要指標としての GNP と福祉指標としての NNW は、決して分析用具

表1 MEW (Measures of Economic Welfare, Actual and Sustainable, Various Years, 1929-65)

(billions of dollars, 1958 prices, except lines 14-19, as noted)

	1929	1935	1945	1947	1954	1958	1965
1 Personal consumption, national income and product accounts	139.6	125.5	183.0	206.3	255.7	290.1	397.7
2 Private instrumental expenditures	-10.3	-9.2	-9.2	-10.9	-16.4	-19.9	-30.9
3 Durable goods purchases	-16.7	-11.5	-12.3	-26.2	-35.5	-37.9	-60.9
4 Other household investment	-6.5	-6.3	-9.1	-10.4	-15.3	-19.6	-30.1
5 Services of consumer capital imputation	24.9	17.8	22.1	26.7	37.2	40.8	62.3
6 Imputation for leisure							
B	339.5	401.3	450.7	466.9	523.2	554.9	626.9
A	339.5	401.3	450.7	466.9	523.2	554.9	626.9
C	162.9	231.3	331.8	345.6	477.2	554.9	712.8
7 Imputation for nonmarket activities							
B	85.7	109.2	152.4	159.6	211.5	239.7	295.4
A	178.6	189.5	207.1	215.5	231.9	239.7	259.8
C	85.7	109.2	152.4	159.6	211.5	239.7	295.4
8 Disamenity correction	-12.5	-14.1	-18.1	-19.1	-24.3	-27.6	-34.6
9 Government consumption	0.3	0.3	0.4	0.5	0.5	0.8	1.2
10 Services of government capital imputation	4.8	6.4	8.9	10.0	11.7	14.0	16.6
11 Total consumption=actual MEW							
B	548.8	619.4	768.8	803.4	948.3	1,035.3	1,243.6
A	641.7	699.7	823.5	859.3	968.7	1,035.3	1,208.0
C	372.2	449.4	649.9	682.1	902.3	1,035.3	1,329.5
12 MEW net investment	-5.3	-46.0	-52.5	55.3	13.0	12.5	-2.5
13 Sustainable MEW							
B	543.5	573.4	716.3	858.7	961.3	1,047.8	1,241.1
A	636.4	653.7	771.0	914.6	981.7	1,047.8	1,205.5
C	366.9	403.4	597.4	737.4	915.3	1,047.8	1,327.0
14 Population (no. of mill) Actual MEW per capita	121.8	127.3	140.5	144.7	163.0	174.9	194.6
15 Dollars							
B	4,506	4,866	5,472	5,552	5,818	5,919	6,391
A	5,268	5,496	5,861	5,938	5,943	5,919	6,208
C	3,056	3,530	4,626	4,714	5,536	5,919	6,832
16 Index (1929 = 100)							
B	100.0	108.0	121.4	123.2	129.1	131.4	141.8
A	100.0	104.3	111.3	112.7	112.8	112.4	117.8
C	100.0	115.5	151.4	154.3	181.2	193.7	223.6
Sustainable MEW per capita							
17 Dollars							
B	4,462	4,504	5,098	5,934	5,898	5,991	6,378
A	5,225	5,135	5,488	6,321	6,023	5,991	6,195
C	3,012	3,169	4,252	5,096	5,615	5,991	6,819
18 Index (1929 = 100)							
B	100.0	100.9	114.3	133.0	132.2	134.3	142.9
A	100.0	98.3	105.0	121.0	115.3	114.7	118.6
C	100.0	105.2	141.2	169.2	186.4	198.9	226.4
19 Per capita NNP							
Dollars	1,945	1,205	2,401	2,038	2,305	2,335	2,897
1929 = 100	100.0	78.0	155.4	131.9	149.2	151.1	187.5

Note : Variants A, B, C in the table correspond to different assumptions about the bearing of technological progress on leisure and nonmarket activities. See section A. 3. 2. below, for explanation.

Source : Appendix Table A. 16.

出典 : Nordhaus, W. and Tobin, J., 1972, "Is Growth Obsolete?" Economic Growth, National Bureau of Economic Research.

として相反する位置にあるのではなく、われわれは両方とも必要であるという立場に立つ」と、MEWと同様、GNPを修正し止揚する尺度でなく、むしろ補完する尺度であることを明言している。

2-2) NNW No.1で余暇、市場外活動（家事労働）を計上

NNWの試算表には、NNW No.1とNo.2がある。

NNW No.1では「余暇時間」と「市場外活動（家事労働）」が加算されている（但しNo.2ではこの2項目は削除されている）。MEWではきちんと算出され、生活の福祉面を把握できる重要な項目と考えられているが、NNW No.2ではとくに家事労働が削除されていることは非常に残念で、日本の男性経済学者の生活の福祉面への考え方が十分確立しておらずゆらいでいるように思われる。

2-3) ジェンダー経済学の始祖ともいえるガルブレイスは—

ちなみに男性経済学者でもJ・K・ガルブレイス（1908～2006）は1970年代の著書（注21）の中で当時家事労働の多くを担っている（日本では今も）女性の経済的役割が経済学の理論では“隠蔽”されてきたとして次のように論述している。（要点のみ）

「経済学においては、ほとんどまったくほめたたえられたことのない真理がある。その真理とは、財・サービスの生産が管理・経営を必要とするのと同様に、財・サービスの消費もまた管理を必要とする。生産の管理も消費の管理も必要性の上では同等である。

この真理を認めると、消費に果たす女性の役割が注目を集めるといふ重大な危険が生じるので、新古典派モデルは、女性の役割を隠すのおあつらえむきの隠れみの“世帯”の概念を導入し、それを“個人”とまったく同じものとして扱う。新古典派理論では個人の選択と世帯の選択は必要とあらばいつでも取

り替えることができる。

もし家事を処理してくれる女性がいなければ、消費をふやしていく可能性は大きく制約されざるをえない。

しかし、消費を促進する女性の労働は、国民所得でも国民生産でも全く評価されていない。女性の経済的役割も、女性を家族ないし家計の中に埋没させることで隠蔽され表に出ないようにされている。

しかもその隠蔽はだいたい成功している。毎年数10万人もの女性が経済学を勉強しながら、自分たちがどう使われているのかについて重大な疑惑を抱きはじめることもないほどに—。」（注22）

この家事労働を、国民の算出としてとらえることはMEWで始まり、後述するISEW/GPIでも重視されている。NNWが、No.2で家事労働を削除したことは、ジェンダー的な偏見よりも、市場を経由しない家庭内生産を計上することを問題視したためと解釈したいが、しかしそれではGDPを補完する意味が薄れよう。

ついでながら家庭内で主として女性が担っている無償労働としての家事・育児・介護について、非市場労働（市場を経由しない、対価を支払われない無償労働＝アンペイド・ワーク）の経済価値の測定については、1995年の国連の北京での第4回世界女性会議で、採択された行動綱領で、アンペイド・ワークの存在に光を当てることを求める項目が盛り込まれた。1997年5月15日に、経済企画庁（当時）は、「無償労働」の評価額の試算を発表している（注23）。

（これらの動きより10数年早く、伊藤セツらは1980年の都市勤労者夫妻の生活時間調査に基づいて、妻の家事労働の金銭評価を行なっている。注24）

その後研究者の成果物として1999年に『家事の値段』とは何か』（注25）や2000年に『アンペイド・ワークとは何か』（注26）などが出版され、主として主婦が担ってきた

表2 NNW (Net National Welfare) No.1 試算表

(実質：昭和45年度価格)

項目	実数 (10億円)					構成比 (%)					指数 (昭35=100)					年平均増加率 (%)					NNW 増加率への寄与 (%)				
	昭30	35	40	45		30	35	40	45		30	40	45	35/30	40/35	45/40	35/30	40/35	45/40	35/30	40/35	45/40			
NNW 政府消費	1,199	1,374	2,254	3,029		7.7	6.8	7.7	6.9		87.3	164.0	220.5	2.8	10.4	6.1	1.1	4.4	2.7	1.1	4.4	2.7			
NNW 個人消費	10,427	14,706	22,168	32,755		67.3	72.8	75.9	74.1		70.9	150.7	222.7	7.1	8.6	8.1	27.6	37.0	36.2	27.6	37.0	36.2			
政府資本財サービス	134	210	440	877		0.9	1.0	1.5	2.0		63.9	209.2	417.6	9.4	15.9	14.8	0.5	1.1	1.5	0.5	1.1	1.5			
個人耐久消費財サービス	91	195	763	2,551		0.6	1.0	2.6	5.8		46.9	392.1	1310.7	16.3	31.4	27.3	0.7	2.8	6.1	0.7	2.8	6.1			
余暇時間	2,231	2,887	4,075	6,266		14.4	14.3	14.0	14.2		77.3	141.2	217.0	5.3	7.1	9.0	4.2	5.9	7.5	4.2	5.9	7.5			
市場外活動	1,911	2,514	3,926	6,380		12.3	12.5	13.4	14.4		76.0	156.1	253.8	5.6	9.3	10.2	3.9	7.0	8.4	3.9	7.0	8.4			
環境維持経費	△20	△37	△120	△369		△0.1	△0.2	△0.4	△0.8		53.5	321.1	986.9	13.3	26.3	25.2	△0.1	△0.4	△0.9	△0.1	△0.4	△0.9			
環境汚染	△35	△936	△3,376	△6,101		△0.2	△4.6	△11.6	△13.8		3.7	360.6	651.6	93.4	29.2	12.6	△5.8	△12.1	△9.3	△5.8	△12.1	△9.3			
都市化に伴う損失	△435	△719	△920	△1,187		△2.8	△3.6	△3.2	△2.7		60.5	127.9	165.1	10.6	5.0	5.2	△1.8	△1.0	△0.9	△1.8	△1.0	△0.9			
NNW	15,505	20,193	29,209	44,201		100.0	100.0	100.0	100.0		76.8	144.7	218.9	5.4	7.7	8.6	30.2	44.7	51.3	30.2	44.7	51.3			
NDP*	13,497	18,932	28,761	48,017		-	-	-	-		71.3	151.9	253.6	7.0	8.7	10.8	-	-	-	-	-	-			
1人当たりNNW (千円)	174	216	297	426		-	-	-	-		80.3	137.5	197.2	4.5	6.6	7.5	-	-	-	-	-	-			
NDP* (千円)	151	203	293	463		-	-	-	-		74.6	144.4	228.4	6.0	7.6	9.6	-	-	-	-	-	-			
NNW/NDP*	1.149	1.067	1.016	0.921		-	-	-	-		107.8	95.2	86.3	△1.5	△1.0	△1.9	-	-	-	-	-	-			
純投資込みNNW	16,989	24,506	36,113	60,655		-	-	-	-		69.3	147.4	247.5	7.6	8.1	10.9	-	-	-	-	-	-			
NDP	15,989	23,474	35,857	63,827		-	-	-	-		64.5	152.8	271.9	9.2	8.8	12.2	-	-	-	-	-	-			
純投資込みNNW/NDP	1.122	1.044	1.007	0.950		-	-	-	-		107.5	96.5	91.0	△1.4	△0.7	△1.2	-	-	-	-	-	-			

注：NDP (Net Domestic Product) は、国民所得フレームにおける国内純生産 (市場価格表示)。*印はそれから投資を除いたもの。
 出典：経済審議会 NNW 開発委員会編, 1973, 『新しい福祉指標 NNW』, 大蔵省印刷局, 100頁。

非市場労働の経済価値に光が当てられるようになってきている。

2-4) 環境勘定を折り込む

NNWについてその他特筆すべきは「環境維持経費」「環境汚染」「都市化に伴う損失」が算出され、三者がNNW値から減算されていることである。

この環境負荷が算出され、減算されていることは、先行するMEWでははっきりとは推計されておらず、1973年当時としては画期的といえる。その後登場するGDPを補完する指標では、ISEW/GPI、及び日本のGPI(次項参照)で、環境負荷を、水質汚濁、大気汚染、騒音公害、湿地帯の損失、農地の損失などの項目でとらえて減算している。SEEA (Handbook of National Accounting: Integrated System of Environmental and Economic Accounting 環境・経済統合勘定 (iv) SEEA参照))では、経済勘定としてのGDPに本格的に環境勘定を折り込んだ。また、近年の筆者の提唱するHSMで環境指標を入れているほか、HPI (The Happy Planet Index 地球幸福指数 (vi) HPI参照))でエコロジカル・フットプリント値を折り込んでいる。

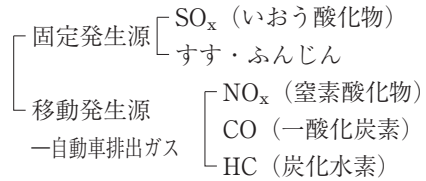
「環境維持経費」は、政府、民間の公害防止ストックからの年々の帰属サービスの額に、政府の公害対策費(資本形成成分を除く)を加えた額としている。

MEWでは、環境問題にふれながらも、環境維持の価値の推計にまでは至っていなかった。日本には、国や自治体の公害対策費のデータが1968年から存在していたことも幸いした。

「環境汚染」には代表的な環境汚染因子として次のものを取り、それぞれについて各年次の全国排出量を推計している。

③水質汚濁——BOD(生物化学的酸素要求量)

⑥大気汚染



⑦廃棄物〔産業廃棄物
一般廃棄物

この推計についてNNW報告書では14頁にわたり詳細なデータを収集し、集計分析している。

高度成長期の1960年代、公害問題が頻発し、1970年に環境庁が設立され、70年代は2度のオイルショック(第1次73年、第2次78年)に見舞われ、NNWの発表された70年代初めは、経済成長第一主義への悲観論が横行していた時代であった。

「有効需要に偏るのではなく、福祉を重視した経済指標を」というNNWの発想の由来も、そういう時代背景にあった。

しかし、福祉尺度とはいっても、貨幣評価のむずかしさから、人間の幸福度、満足度には立ち入らない——とNNWの限界も明記している。

iii) ISEW/GPI(持続可能な 経済厚生指標/真の進歩指標)

(A) ISEW

3-1) ハーマン・ディリーとコブ Jr. が開発

MEWとNNWのあとを受け、本格的にGDPを止揚する指標にとり組まれたのがISEW/GPIである。ISEW(持続可能な経済厚生指標)は、1980年代末にハーマン・ディリーとコブ Jr.によって開発され、GPI(真の進歩指標)は、その進化形として1990年代末にコブ Jr.の子息クリフォード・コブラによって開発された。

ハーマン・ディリーと、ジョン B. コブ Jr.は、1989年の共著の for the common good

(我々共通の善のために) (1994年再版刊)
(注27)の補遺の中で、ISEWを詳細に紹介し、1950年から1990年までの試算結果も出している。ISEWの研究で、ハーマン・ディリーは、もう一つのノーベル賞と呼ばれる「ライト・ライブリフッド賞」を1996年に受賞している。

ディリーとコブ Jr. は、ノードハウスとトービンのMEW(経済福祉尺度、1972年)や日本の経済審議会NNW開発委員会のNNW(国民純福祉、1973年)などの既存の指標を参照し種々言及しながら、それらの成果をふまえて、新にISEW(持続可能な経済厚生指標)を提案している。

ISEWはGDPを改善し地球環境の持続可能性により特化した経済指標である(但し、1993年に国連が発表したSEEA〈環境・経済統合勘定〉には言及できていないのは時期的に無理からぬことであった)。

GDPと同様に「個人消費」はそのまま導入している。ISEWの各指標は次のようになっている。各コラムについての同著の説明を少しとり入れつつ紹介する。

3-2) 「ISEW」(持続可能な経済厚生指標)(+は加算、-は減算することを示す)

コラムA 「年」

コラムB 「個人消費」(GDPに用いられているのと同じ)

コラムC 「分配の不平等指数」(0と1の間の数値で所得の不平等を表わすジニ係数でなく、高位5分位階層と低位5分位階層それぞれの所得のシェアにおける変動を計算し、1951年を100とする指数で出す)

コラムD 「加重個人消費」(コラムB〈個人消費〉をコラムC〈分配の不平等指数〉で割り、100をかけたもの)

コラムE (+)サービス・家事労働(料理・掃除・育児など家庭内の仕

事)は市場を通さないが経済的厚生に貢献している

コラムF (+)サービス・耐久消費財(耐久消費財から毎年得る価値のみを計算し、加算。コラムIで、耐久財への実際の支出を差し引いている)

コラムG (+)サービス・高速道路、道路(道路の用役の年価値は算出されおらず、道路や高速道路の保有価値の推定から計算)

コラムH (+)健康および教育の改善への公共支出(教育と健康に使われる政府支出の一部を厚生に貢献するものとみなして算入)

コラムI (-)耐久消費財への支出(家計の耐久消費財への支出をマイナスとして差し引く。その理由はコラムFで説明)

コラムJ (-)防衛的個人支出。保険、教育(このコラムはコラムHと反対である。厚生に貢献しない教育や保険への支出を差し引く)

コラムK (-)通勤費用(通勤のために消費者がポケットから支払う費用を差し引く)

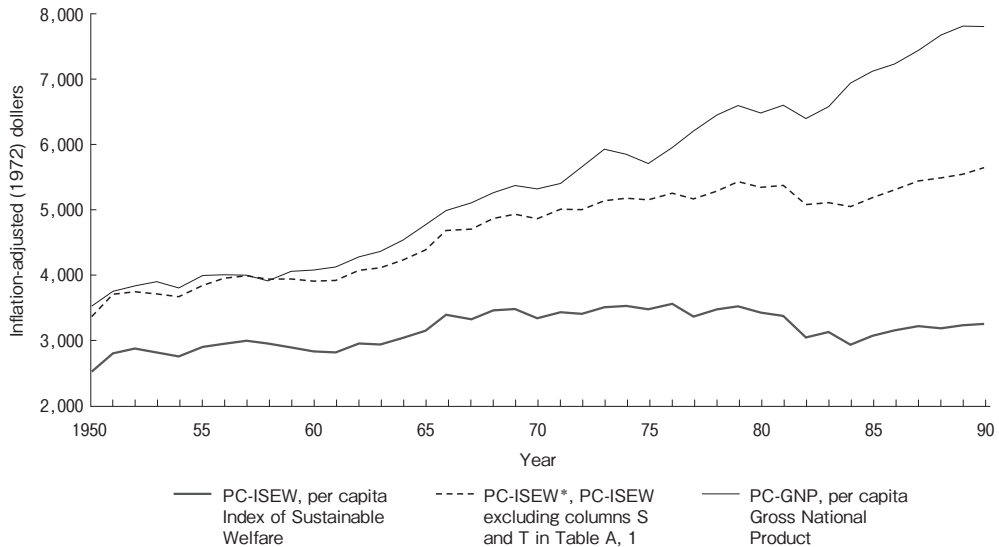
コラムL (-)環境汚染に対する個人的費用(環境汚染が家庭に課す経費は、空気・水のろ過器のように個人的な汚染対策機器に対する自衛的支出として必要なものである)

コラムM (-)自動車事故への支出(事故による損害は工業化と交通量の増加による実質費用を示している)

コラムN (-)水質汚染費用(水質への損害。主として発生源を特定できる流出による損害〈下水や工業排水〉)

コラムO (-)大気汚染費用(大気汚染の

図1 1人当たりGNPと1人当たりISEW



注：PC-ISEW*は、「再生不可能な資源の枯渇」と「長期間の環境への損害」を減算しない場合の1人当たりISEW。
 出典：Daly H. E. and Cobb J. B., Jr. 1989, 1994, for the common good, Beacon Press, p.464.

費用の見積額を、次の6種類に分類。①農業植物への損害、②物的損害、③汚染物質の洗浄費用、④酸性雨による損害、⑤都市の不快さおよび⑥美観)

コラムP (一)騒音公害費用 (1972年に米国で騒音公害によって引き起こされた損害金額は、1972年議会季刊 (Congressional Quarterly Almanac) によれば WHO (世界保健機関) によって40億ドルと見積もられた)

コラムQ (一)湿地帯の損失 (湿地帯からの便益の流れの損失は、累積過程である。つまり60万エーカーの湿地帯が2年間で埋め立てられるか、干拓された場合には2年目の末に、損失は120万エーカーの湿地帯から流出する便益の流れと等しくなる)

コラムR (一)農地の損失 (一方で幹線道路の建設を含めた都市の拡張が、

舗装によって常に生産から土地を奪っている。他方で侵食、および有機物の分解によって土壌を破壊する劣悪な土地管理が、その土地の生産性を低下させる)

コラムS (一)再生不可能な資源の枯渇 (我々は再生不可能な資源の枯渇を、現在の世代の資本勘定から差し引かれるべき将来の世代によって負担される費用と考えている)

コラムT (一)長時間の環境への損害 (鉱物資源および燃料資源を消費することに加え、我々の集団的行動性向は、長期的な影響を有する産業廃棄物を環境中に投棄することで、将来の負担ともなる)

コラムU (一)オゾン層破壊 (北極および南極上空のオゾンホールが発見は大多数の科学者達をして、ク

	ロロフルオルカーボン<フロン、CFC>が太陽の紫外線を防ぐために決定的に重大な損傷を与えることを発表させた)	に充実したものとなっている()内の+は加算、-は減算。各コラムはISEWとダブル項目も多いので説明を省略する(注28)。
コラムV	(+)純資本成長(時を経て持続されるべき経済的福祉のため、増大する人口の需要に応えるべく、資本供給が成長する必要がある)	コラムA (+)「個人消費」
コラムW	(+)国際的な資本収支の純変化(米国の正味国際資本収支は米国人の海外投資額から外国人の対米投資額を差し引いた額として計測される。正味国際資本収支の年間増減率は、米国が正味貸越しくプラスである場合>か正味借り越しくマイナスである場合>かを示す。プラスの場合は、米国は資産増大の効果を得、マイナスの場合は逆に債務超過となる。我々は経済の持続性の計測値のひとつとして正味国際資本収支の年間増減率を含めた)	コラムB (+/-)「分配の不平等指数」
コラムX	「ISEW 合計」	コラムC 「加重個人消費支出」
コラムY	「一人当たりの ISEW」	コラムD (+)「無報酬の家事労働、育児」
コラムZ	「GNP」	コラムE (+)「ボランティア労働で提供されたサービス」
コラムAA	「国民一人当たり GNP」	コラムF (+)「耐久消費財で生み出されたサービス」
	こうして集計された ISEW (一人当たり、及びコラム S と T をのぞいた一人当たり ISEW) と一人当たり GNP は図 1 のようになる。	コラムG (+)「道路および高速道路で生み出されたサービス」
(B) GPI		コラムH (-)「犯罪の費用」
3-3) クリフォード・コブラが開発		コラムI (-)「家庭崩壊の費用」
	GPI は前述したように、ジョン・コブ Jr. の子息、クリフォード・コブラによって米国西海岸にある NPO の Redefining Progress (進歩の再定義) を拠点に、90 年代末に ISEW の進化形として開発された。	コラムJ (-)「余暇時間喪失の費用」
	A から Z までのコラムが、さらにきめ細かに	コラムK (-)「不完全雇用の費用」
		コラムL (-)「耐久消費財費用」
		コラムM (-)「通勤の費用」
		コラムN (-)「家庭汚染軽減の費用」
		コラムO (-)「交通事故の費用」
		コラムP (-)「水質汚濁の費用」
		コラムQ (-)「大気汚染の費用」
		コラムR (-)「騒音公害の費用」
		コラムS (-)「湿地帯の喪失」
		コラムT (-)「農地の喪失」
		コラムU (-)「再生不能資源の喪失」
		コラムV (-)「長期的環境破壊」
		コラムW (-)「オゾン層破壊の費用」
		コラムX (-)「原生林喪失」
		コラムY (+/-)「純資本投資」
		コラムZ (+/-)「正味国際資本収支」
		コラムAA 「GPI」
		コラムAB 「一人当たり GPI」
		コラムAC 「GDP」
		コラムAD 「一人当たり GDP」

(C) 日本の GPI の計測

3-4) 5名のメンバーで算出

“日本でも GDP を補完する指標 GPI を算出しよう”という思いが集まって「日本の

GPI 研究グループ」が立ち上がったのが2002年7月5日であった。(株)イスクエア会長であり、NPO 法人・フューチャー500の理事長でもある木内孝のコーディネートで、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学での留学の縁で、木内が、和田喜彦（現同志社大学経済学部教授）、中野桂（現滋賀大学経済学部教授）に呼びかけ、また兵庫県立大学教授の牧野松代と筆者の計5名がメンバーとなった。

和田は当時札幌大学に勤務しており、北海道から、中野は滋賀県から、牧野は神戸から、皆超多忙の中を、2～3ヶ月に一回ぐらい、東京港区のイスクエアの事務所に集まった。最終会合は2003年6月21日だったと思う。

まず米国の Redefining Progress のクリフォード・コブに日本版 GPI を開発することについての許可を求めたところ、快諾を得、大変好意的に資料なども送っていただいた。

皆遠隔地にて連絡もつきにくい中を、中野桂がメルマガを立ち上げてくれ、こまかいニュアンスも伝えあうことができた。

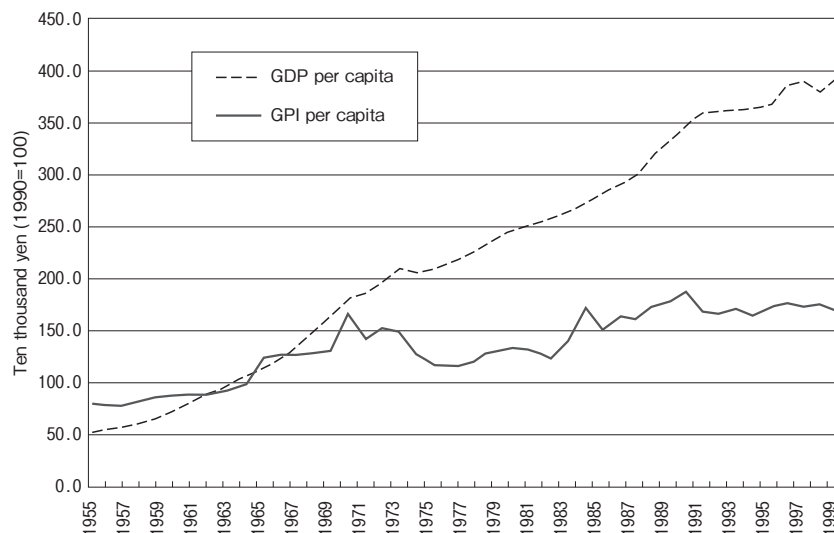
また2003年3月の春休みには、中野の企画で、滋賀県の琵琶湖コンファレンスセンターで一泊の合宿もし、交流を深めた。

データ収集は全員で行ない、計算は、中野が中心になり、和田、牧野も分担して行なった。筆者は GDP、NNW、SEEA（環境・経済統合勘定）から ISEW、GPI ヘシフトしていく背景分析を担当した。

3-5) 日本の GPI の計算項目の A to Z

- コラム A (+)「個人消費」
- コラム B (+)「所得分配指数」
- コラム C (+)「所得不平等調整済個人消費」
- コラム D (+)「家事労働と子育ての価値」
- コラム E (+)「ボランティア活動の価値」
- コラム F (+)「耐久消費財のサービス」
- コラム G (+)「公的資本のサービス」
- コラム H (-)「犯罪の費用」
- コラム I (-)「家庭崩壊の費用」
- コラム J (-)「失業のコスト」
- コラム K-1 (-)「過重労働のコスト」
- コラム K-2 (-)「不完全雇用のコスト」
- コラム L (-)「耐久消費財のコスト」
- コラム M (-)「通勤の費用」
- コラム N (-)「家庭汚染軽減の費用」
- コラム O (-)「交通事故の費用」

図2 日本の GDP vs GPI (per capita)



日本の GPI 研究グループ 2003年9月

- コラム P (-)「水質汚濁の費用」
- コラム Q (-)「大気汚染の費用」
- コラム R (-)「騒音の被害の費用」
- コラム S (-)「湿地の損失」
- コラム T (-)「農地の損失」
- コラム U (-)「非再生資源の枯渇」
- コラム V (-)「長期的環境損失」
- コラム W (-)「オゾン層の破壊」
- コラム X (-)「森林の損失」
- コラム Y (+)「純資本投資」
- コラム Z (+/-)「対外純貸付」
- コラム AA 「GPI」

日本の GPI の計算結果は図 2 のようになった。

ISEW 又は GPI を計算している国は、世界に 13 カ国あるとされている。オーストラリア、オーストリア、カナダ、チリ、デンマーク、ドイツ、イタリア、韓国、オランダ、スウェーデン、英国、米国それに日本だ。そのうち 8 カ国のグラフが英国の環境 NGO「地球の友」(FoE) のホームページで公開されている(図 3)。

3-6) 閾値仮説 (Threshold Hypothesis)

図 1、図 2 および図 3 でみるように、どの国でも当初は、一人当たり GDP と一人当たり ISEW/GPI は、並行して伸びているが、ある一点を過ぎると一人当たり GDP はそのまま成長していても、人間の幸福感や満足

度にかかわりをもつ一人当たり ISEW/GPI の値はある一点まで成長するがそこから一人当たり GDP は成長しても、一人当たり ISEW/GPI は乖離していく。この現象をとらえて「どの社会でも経済成長は生活の質の向上をもたらすが、しかし、ある一定の点(閾値)までであり、それを越えると経済は成長しても生活の質は低下していく」として「閾値仮説」を唱えているのが、マンフレッド・マックス＝ニーフである(注29)。

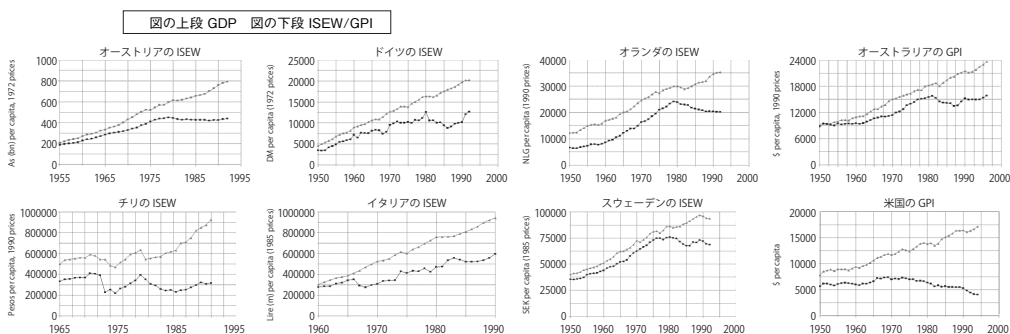
ところでその後、ISEW/GPI の新たな算出国は増えず、英国の FoE のホームページのグラフの掲載国はいぜんとして 8 カ国のままである。

iv) SEEA (環境・経済統合勘定)

4-1) 地球サミットで採択されたアジェンダ 21 にもとづいて誕生

経済勘定だけの GDP に環境勘定を折り込んだ「環境・経済統合勘定」が公式に発案されたのは、1992 年の国連の地球サミット(国連環境開発会議)で採択されたアジェンダ 21 の第 8 章 D の提言にもとづいてのことで、1993 年、SEEA (Handbook of National Accounting: Integrated System of Environmental and Economic Accounting 『国民経済計算ハンドブック「環境・経済統合勘定」』)が発刊された。

図 3 8 カ国の 1 人当たり GDP と 1 人当たり ISEW/GPI との時系列グラフ



出典：<http://www.foe.co.uk/community/tools/isew/international.html>

1993年の国連のSEEAの報告書（SEEA 93）は、95年3月に当時の経済企画庁経済研究所国民所得部（現・内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）から『国民経済計算ハンドブック「環境・経済統合勘定」』として日本語訳されている。

有吉範敏（熊本大学・当時。現下関市立大学）の「グリーンGDPと持続可能な発展（注30）」によると、「国連事務局統計部は1980年代後半頃から各国が環境と経済に関する統合データセットを作成し、そこから持続可能な発展に関するマクロ指標を引き出すことができるような新しい統計体系の開発に着手してきた。それがSEEAと呼ばれるものである」としてSEEAには2つの特徴があるとし、

「第一にSNA（System of National Accounting 国民経済計算体系）では記録の対象になっていなかったか、もしくは軽視されていた『非生産自然資産』に関するデータを記録の対象として重視したこと。

つまり、水、大気、土地（生態系や土壌を含む）、地下資源および野生生物相のような、人間の手によって生産されたものでない自然資産を、非生産自然資産として記録の対象にしたこと。

第二にグリーンGDPと呼ばれている概念（一般にGDPと呼ばれている経済指標から環境面を修正したGDP概念）を提案したことである。」

GDPでは計上していない、水、大気、土地（生態系や土壌を含む）、地下資源や野生生物相の減耗・劣化をとらえることで、環境悪化の実態がとらえられる。

また、生産者や消費者による環境悪化をくいとめるための支出が、国民の福祉を低下させているのに、GDPでは加算するので、逆に環境悪化が経済効果としてGDPが増加してしまうということを修正する。この2点の修正を加えている勘定体系がSEEAである。

4-2) 日本でもSEEAの算出は現在も継続中

こうした状況を受け、各国でSEEA93やそれにかわる勘定体系の研究開発が進み、日本も92年度から経済企画庁経済研究所（現・内閣府経済社会総合研究所）のもとに日本版SEEA（環境・経済統合勘定）の研究開発にとり組まれてきた。

92年度から2003年度まで（1期3年度×4期にわたり）環境省の研究費のもとで共同研究に一員としてたずさわってきた国立環境研究所の森口祐一によれば、その後は、環境省の研究費ではなく、内閣府自前の予算で研究が続けられている。その結果は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部が編纂している「季刊国民経済計算」で報告されており、最新では2009年12月発行の第140号がSEEAの報告書（「環境・経済統合勘定の推計作業報告書」）になっている。

4-3) 経済活動と環境負荷のハイブリッド型統合勘定

この間の主な研究内容は、2008年度まで、内閣府の環境・経済統合勘定の推計作業の研究委員会を務めた有吉範敏（下関市立大学）の論文（注31）によると、2001年度からは“経済活動は貨幣単位で表示し”、“環境負荷は物量単位のまま表示する”という「経済活動と環境負荷のハイブリッド型統合勘定」の研究開発を行い、2004年10月にその推計結果を公表するに至った（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部、2004、「新しい環境・経済統合勘定について」）。

ハイブリッド型統合勘定は、1990年代初頭にオランダ中央統計局によって開発され、SEEA93の改訂版であるSEEA2003（注32）の編纂にも貢献したNAMEA（ナミア）（National Accounting Matrix including Environmental Accounts）（注33）と呼ばれる勘定体系に準拠しながら、日本独自に改良したものである。その特徴は、経済活動を貨幣単位で表示する一方で、環境負荷を物量単位の

ままで表示していることである。

4-4) 地域版 SEEA にとり組む

ところで、すべての環境問題は個々の地域で発生し、その影響が広い範囲に及んでいく。そのため、地域レベルで環境・経済統合勘定を作成し、他地域との連関を調べることは政策立案や評価に有効である。地域版 SEEA や地域版 NAMEA は、いくつかの先行事例があるが、近年の内閣府の「季刊国民経済計算 No.140、09年12月」では第1章で地域版ハイブリッド型統合勘定の推計として、兵庫県などの推計が発表されている。

地域版ハイブリッド勘定の計測は、すべての都道府県に共通の重要政策課題である廃棄物問題を、経済循環と物質循環の両面からとらえることができる。

地域版につづいて、「企業環境会計」や「自治体環境会計」とリンクさせていくことで「日本版環境・経済統合勘定」を含め、担当者同志が交流し、修正・改良を通じ、有効な政策立案が可能となる。

SEEA はこのように深化し、進化している。しかし、これらの調査結果が、研究者段階に止まらず、一般市民にも分かりやすく政策への反映という形で示される必要があるのではなからうか。

v) HDI(Human Development Index 人間開発指数)

5-1) 3種の定量データの平均値

「出生時の平均余命(HI)」と「教育指数(成人識字率に2/3のウェイトをかけたものと、初・中・高等教育の総就学指数に1/3のウェイトをかけたものの合計)(He)」と「一人当たりGDP(購買力平価表示)(Hy)」の3つの数字を合計して3で割るだけの最も単純な指標がUNDP(United Nations Development Programme 国連開発計画)が1990年からもう20年間も毎年『人間開発報告書』

(HDI)で世界各国の指数を発表しているHDI(Human Development Index 人間開発指数)である。

発案者は、パキスタンの経済学者で、1989年から1995年までUNDP総裁特別顧問を勤め、UNDPが依頼した専門家チームを率いて指数化したマブール・ハック(1934~1998)である(注34)。

そして、ハックの専門家チームのトップに経済学者アマルティア・センがいた。

アマルティア・センといえば、人間の満足や幸福の追求の研究を目的の一つとする経済学の研究分野、アーサー・ピグー(1877~1959)を中興の祖とする「厚生経済学」の近年の大きな貢献者(1998年、厚生経済学と社会的選択の理論でノーベル経済学賞を受賞)である。

センは「ひとがその達成に成功するさまざまな『機能』(すなわちひとがなしうること)と、ひとがこれらの機能を達成する『潜在能力』に関心を集中するアプローチ」をテーマにし、「効用の他の2つの見方—幸福と欲望充足という見方—は福祉の理論の基礎としてまぎれもない資格をもっている」(注35)と述べている

このアマルティア・センの提唱している、人々の幸福に大きな役割を果す「潜在能力アプローチ」を応用して、HDIは開発された。

この節の冒頭で述べたようにHDIは、3つの定量データから次のシンプルな数式で算出される。

$$HDI = \frac{HI + He + Hy}{3}$$

5-2) ハックを再評価したアマルティア・セン

HDIの開発者の一人マブール・ハックは1998年に亡くなっているが、センはUNDPの1999年版『人間開発報告書』の中で、次のように述べている。

「HDIは長寿・教育・一人当たり所得の3つの異なった指数に基いており、GDPのよう

に経済的な豊かさだけに焦点を当てているわけではない。

私はこの指標の開発を手伝う機会に恵まれたのだが、当初 HDI そのものにはさほど大きなメリットがあると見ていなかった。

私は人間開発報告書の発案者であるマブール・ハックに対し、この種の不十分な指標に的を絞ることに強い疑念を表明した。

ハックは“GDP ほど人間生活の社会的側面に無理解ではない尺度が必要だ”と言った。ハックは望み通りのものを手に入れることができたとは認めざるをえない。

そして彼に荒削りな尺度を追い求めるのをあきらめさせなくてよかったと安堵している。」(注36)

このセンの手記が GDP の問題点と HDI の存在意義を物語っているといえる。

5-3) HDR 発刊20周年

1990年から毎年発行されている HDR (人間開発報告書) は、2010年で発刊20周年を迎えた。2009年10月27日～30日に韓国釜山市で開催された OECD (経済協力開発機構) の第3回国際会議(100カ国から約2000人が集まった)で、HDIを算出し HDR を発刊している UNDP (国連開発計画) は「2010年に、HDR 発刊20周年になるので、その内容を検討するセッションを持ちたい」と、開会3日前に筆者のところへもメールが来て、大会2日目の昼に、そのセッションはもたれ、各国から約30人が集まり、日本からも、早大の西川潤名教授、東大の池本幸生教授、阪大(当時・現関西大学)草郷孝好教授らも出席されていた。

UNDP の人間開発部ジェニ・クルーグマン部長は多くのステークホルダーから HDR への意見や新しい提案を求めた。筆者大橋は、「HDI には、持続可能性指標に必要なトリプル・ボトムライン(「社会」、「環境」、「経済」)のうち、「環境」が入っていないので、エコロジカル・フットプリント値などを入れ

てはどうか」。

また「“民主主義”は“最大多数の最大幸福”の提唱者英国の哲学者(および経済学者・法学者・功利主義の提唱者)ジェレミ・ベンサム(1748～1832)が“政府の本来の目的は『最大多数の最大幸福』であり、それを実現する政治体制は、『代表制民主主義』しかありえない”と言っているように、人々の幸福の重要な要素であるので“民主主義”を入れてはどうか」と提案した。

5-4) HDR20周年号は「国家の真の豊かさ」

2010年に入り、7月15日に来た UNDP のメールでは、UNDP はオックスフォード大学の「オックスフォード貧困と人間開発計画」OPHI (Oxford Poverty & Human Development Initiative) と新しい貧困尺度の開発にとり組むことに着手した。その尺度(MPI: Multidimensionable Poverty Index) は貧困な人達の多次元の像をとらえ、その人達に資源をより効率的に配分するものである——としている。

その多次元的貧困尺度(MPI)は、OPHI と UNDP で開発され、UNDP の HDI の20周年記念号に展開される。MPI は1997年から HDR に折り込まれていた、HPI (Human Poverty Index) にとってかわるものである。

2010年版 HDR は11月に発刊される。MPI を開発した OPHI の部長サビーナ・アルカイア博士は「MPI は最貧の世帯の直面している生きた実態を明らかにし、解決するための高度な分光器のレンズのようなもの」と語っているという。

サビーナ・アルカイア博士といえば、ブータンでの2008年の第4回 GNH 国際会議でと、2009年の第3回 OECD 国際会議でもお会いしている。貧困研究の第1人者で、ブータンの GNH (国民総幸福) の調査方法、集計分析方法につきアドバイスし、高度な論文を発表していることは、拙書『幸福立国ブータン』(注37)でも紹介した。

UNDP からの2010年9月28日のメールでは、サビーナ・アルカイア博士の「HDI 論文『人間開発と定義、批判、関連する概念』と題する96頁の論文が添付されており、“人間開発の概念を論じ、2010年のHDRの定義へ変革する。国連のミレニアム開発目標(MDGs)と人権、人間の安全、幸福と人間開発の関係を学究的に明らかにする”としている。

UNDPが、国連のミレニアム開発目標(MDGs)のトップにあげられている「極度の貧困と飢餓の撲滅」をHDR20周年のテーマの中心にし、特集号を出すということは意義のあることと実感した。

2010年11月に到着した『HDR2010』のサブタイトルは「国家の真の豊かさ—人間開発への道筋」であり、第5章「不平等と貧困を計るための新機軸」で、3つの新たな多次元の尺度として、“さまざまな次元での不平等を計る—不平等調整済みHDI”と、“ジェンダーに関する不平等を計る—ジェンダー不平等指数(GII: Gender Inequality Index)”と“貧困を計る—多次元貧困指数(MPI: Multi-dimensional Poverty Index)”が紹介されている。そしてGIIの各国値はpp.156-159に紹介され、MPIの各国値はpp.161-163に紹介されている。但しMPI値はHDI(人間開発指数)の国際ランクで日本を含む1位から27位の人間開発指数トップクラスの国は除かれている。

vi) HPI (Happy Planet Index 地球幸福指数)

6-1) 幸福を長寿と満足度と環境で測る

「生活満足度」と「平均余命」を掛け算し、それを「エコロジカル・フットプリント」(注38)値で割ると、単純といえば単純な指標が、英国のニューエコノミクス財団(The New Economics Foundation: nef)が算出しているHPI(The Happy Planet Index 地球幸福指数)である。nefについてイン

ターネットで入手した資料で紹介すると、以下ようになる。

nefは英国の独立系のシンク&ドウタンクで、人々と地球にかかわる経済学を奉じている。「経済」と「環境」と「社会」に関する、革新的な解決を推進することで生活の質(Quality of Life: QoL)を改善することをめざしており、パートナーシップで共働り、人間と地球を第一に考えていると任じている財団である。

nefの幸福研究センターは、地球環境に持続可能で、社会的に公正な方法で、個人および集団の幸福を高めることを目指している。その目的は、正当で有益な政策目標として幸福の概念を促進し、個人、地域社会、組織に理解を深め、幸福という概念で富を再定義することである。そして地球に負荷をかけないで、末永く幸福な生活を実現することである。

nefは1986年、もう一つの経済サミット(The Other Economic Summit: TOES)のリーダーシップで設立され、TOESは、G7やG8サミットで議論される国際的な負債のような議題にも関心をもっている団体である。

nefが幸福の増大と、地球環境の持続可能性に向けて、進歩の測定方法を開発したのが指標HPIであり、nefは、英国のすべてのセクターと共働すると同時に、国際的には、市民社会、政府、個人、実業界、学会とも共働することをめざしている。

6-2) 中南米諸国の幸福度が高い?

指標HPIについては“環境効率と人間の幸福”を組合わせた世界的に流通している画期的尺度であり、環境への影響と幸福を結びつけた(人々が長く生きることと幸福を結びつけた)世界最初の指標であるとnefは自認している。

HPIは最初に2006年に発表され、2009年に第2版が発表されている。

2006年調査結果では、178カ国のうちHPI 1位はバヌアツ共和国(南太平洋上の島国で

西にオーストラリア、北にソロモン諸島などがある英連邦加盟国)、2位コロンビア(南アメリカ大陸の北西部に位置する共和制国家)。3位コスタリカ(中央アメリカ南部に位置し、北にニカラグア、南にパナマと国境を接している)。

アジアでは1位ベトナム(世界12位)、日本はアジアで19位、世界で95位となっている。

2009年調査結果では143カ国中、1位コスタリカ、2位ドミニカ共和国(西インド諸島の大アンティル諸島のイスパニョーラ島東部に位置している)、3位ジャマイカ(中央アメリカカリブ海の大アンティル諸島に位置する立憲君主制国家)となっており、アジアでは、ベトナムが全体で5位でアジアでトップ。ブータンが全体で17位、日本は全体で75位となっている。

HPIは次式で算出される。

$$HPI = \frac{\text{「生活満足度」} \times \text{「平均余命」}}{\text{「エコロジカル・フットプリント(EF)」}}$$

この式でみると「生活満足度」が高く「平均余命」が長く、エコロジカル・フットプリント値が低い(環境負荷が低い)国が、HPI値が高くなる。

この指標では経済指標が入っておらず、中南米諸国などが上位を占める結果となっており、一般に「教育」と「1人当りGDP」などで高い数値を示している北欧諸国、EU諸国などの先進国の順位が高く出るHDIのような指標と大きく異なっている。2009年調査のHPI値ではスウェーデンが53位、スイスが52位、英国74位、デンマークが105位となっている。

ま と め

★ GDPの存在を全く否定する指標はない

以上、GDPを修正、補完する指標として、MEW、NNW、ISEW/GPI、SEEAなどを見てきた。HDI、HPIは、GDPとは独立した、

独自の要素をとり入れた合成指標であるが、GDP批判から生まれたMEW、NNWも、根本的にGDPを否定しているものではない。

MEWでは

「従来使ってきた国民所得勘定やそれを基にした生産指標の重要性を否定するつもりはない。事実、MEWはほとんど国民所得勘定の項目を並べ替えたものだ」としている。

NNWでは

「有効需要指標としてのGNPと福祉指標としてのNNWは、決して分析用具として相反する位置にあるのではなく、われわれは双方とも必要であるという立場に立つ」と明記している。

同じくGDP批判からスタートしたISEW/GPIも、GDPの骨組はそのままにし、「家事労働」、「耐久消費財サービス」、「健康および教育の改善への公共支出」などを加算し、福祉にマイナスな「環境汚染の費用」「自動車事故への支出」「水質汚染への支出」「大気汚染への支出」「騒音公害への支出」「湿地帯の損失」「農地の損失」「再生不能な資源の枯渇」「オゾン層破壊」などの環境負荷の削減のための支出を減算している。

SEEAは「経済勘定」としてのGDPとともに環境負荷を計測した「環境勘定」を算出し両者を並列したものである。

またHDIやHPIなどはGDPとは独立した合成指標として作られており、国の経済勘定を明らかにするにはやはりGDPを使わなければならない。とくにHPIには経済を表わす指標が折り込まれていないので、HPI上位にランクされる国は、他の合成指標と異なり北欧諸国やEU諸国などの先進工業国ではなく、どちらかという途上国が上位に来ている。

要するに、本稿第1節のスティグリッツ委員会(CMEPSP)がGDPを大いに批判し、「経済的な生産の測定から幸福(Well-being)の測定へ、重点をシフトさせるべし」と強調しながらも、経済のパフォーマンスの

代表的な指標である GDP について、社会の幸福を測る指標としては適切ではないかもしれないが、かといって市場における経済活動の評価指標が不要であるということにはならない——と指摘し、GDP に代表される経済指標も市場における経済活動についてのさまざまな情報をもたらすという点で有用と指摘しているのだ（出典 注17に同じ）。

つまり、ここまで GDP を修正補完する指標が、出揃ってきたことで、GDP と批判的指標とを、双方とも活用し、我々当事者が、頭の中で複眼的にハイブリッドしていくことが大事ということになってくるようである。

（麗澤大学教授）

注

- 注1 大橋照枝、2000、『静脈系社会の設計』有斐閣、pp.196-209
- 注2 大橋照枝、谷口昭彦、2005、持続可能な人間満足度尺度（HSM=Human Satisfaction Measure）Ver.1——GDPパラダイムからHSMパラダイムへ——、麗澤経済研究 Vol.13、No.1、2005年3月、pp.91-103、麗澤大学経済学会
- 注3 大橋照枝、2005、『「満足社会」をデザインする第3のモノサシ』ダイヤモンド社、pp.96-133
- 注4 大橋照枝、ホン・グエン、2006、持続可能な人間満足度尺度（HSM = Human Satisfaction Measure）Ver.3（DtT<基準値比較>法導入）への道程と、その活用、麗澤経済研究 Vol.14、No.2、2006年9月、pp.1-17、麗澤大学経済学会
- 注5 大橋照枝、2008、持続可能な社会厚生指標「人間満足度尺度（HSM = Human Satisfaction Measure）」の6カテゴリーの法にもとづく重みづけ調査の結果と分析、麗澤経済研究 Vol.16、No.1、2008年3月、pp.77-100、麗澤大学経済学会
- 注6 大橋照枝、木俣信行、2008、持続可能な社会厚生指標HSM（Human Satisfaction Measure：人間満足度尺度）の6カテゴリーのスウェーデンでの重みづけ調査の結果と日本およびブータンとの比較——「理想の社会」についての日本、スウェーデン、ブータンの比較——、麗澤経済研究 Vol.16、No.2、2008年9月、pp.75-101、麗澤大学経済学会
- 注7 大橋照枝、2009、持続可能性指標としての民主主義——スウェーデンと日本での「理想の社会調査 PartII」より——、麗澤経済研究 Vol.17、No.2、2009年9月、pp.19-49、麗澤大学経済学会（英文 Terue Ohashi、2010、Democracy as the Indicator of Sustainability—From the research of

“Questionnaire on Ideal Society PartII” in Japan and Sweden、麗澤経済研究 Vol.18、No.1、2010年3月、pp.9-33、麗澤大学経済学会）

- 注8 大橋照枝、2010、ブータンのGNH（Gross National Happiness：国民総幸福）の算出手法とHSM（Human Satisfaction Measure：人間満足度尺度）のVer.6の開発、麗澤経済研究 Vol.18、No.2、2010年9月、pp.17-43、麗澤大学経済学会
- 注9 ブータンのGNHの計算方法の解説と、HSM Ver.6の算出には、上村昌司麗澤大学准教授の多大なご協力を得た。
- 注10 Clifford Cobb, Ted Halstead, and Jonathan Rowe, 1995, If the GDP is Up, why is America Down? The Atlantic Monthly October 1995, Academic Research Library. pp.62-63, 67-70.
- 注11 <http://www.jklibrary.org/Historical+Resources/Archives/Reference+Desk/Speeches/RFK/RFKSpeech68Mar18Ukansas.htm>
- 注12 Baudrillard, 1970. La Societe de Consommation: Ses Mythes, Ses Structures, Éditions Denoël, pp.45-47
- 注13 Daniel Bell 1973 The Coming of Post-Industrial Society—A Venture in Social Forecasting—, Basic Books Inc. Publishers, New York pp.280-282
- 注14 Hazel Henderson, 1978. Creating Alternative Futures, Berkley Publishig Corporation, pp.21-23, Ralph Nader, 1978, Henderson 著の p.21
- 注15 Robert D. Putnam, 2000, Bowling Alone: The Collapse and Revival of American Community, /ロバート・D・パットナム著、柴田康文訳、2006、『孤独なボウリング』柏書房
- 注16 Joseph E. Stiglitz, Amartya Sen and Jean-Paul Fitoussi, 2010, Mismeasuring our lives, Why GDP Doesn't Add up, The New Press. New York, London
- 注17 小野伸一、2010、『幸福度の測定をめぐる国際的な動向について～新たな指標策定の試み～』「立法と調査」2010年1月、No.300、参議院企画調整室、pp.178-195
- 注18 William D. Nordhans and James Tobin, 1972, Is Growth Obsolete?, Economic Growth, National Bureau of Economic Research, pp.1-80, <http://www.nber.org/chapters/c7620>
- 注19 ポール・エーリッヒ Paul Ehrlich
参考：1968年に出版した妻アンとの共著 The Population Bomb は世界的ベストセラーとなっている。日本語訳の著書としては『人口が爆発する！——環境・資源・経済の視点から』新曜社（1994）があり同著のp190-192あたりで経済成長について批判的記述がある。
- 注20 経済審議会 NNW 開発委員会編、1973、『新しい福祉指標 NNW』大蔵省印刷局
- 注21① J・K・ガルブレイス、都留重人監訳、1980、『ガルブレイス著作集8 ある自由主義者の肖像』第三章 婦人の高度な経済目的 pp.48-61、

- ティービーエス・ブリタニカ
 ② J・K・ガルブレイス、都留重人監修、久我豊雄訳、1980、『ガルブレイス著作集4 経済学と公共目的』第四章 消費および世帯の概念 pp.41-52、ティービーエス・ブリタニカ
- 注22 ①の p.52、p.55、p.57、p.59、②の pp.47-48
- 注23 経済企画庁経済研究所国民経済計算部編、1997、『あなたの家事の値段はおいくらですか? —無償労働の貨幣評価についての報告』大蔵省印刷局
- 注24 伊藤セツ・天野寛子・森ます美ほか、1984、『生活時間』光生館、pp.200~204
- 注25 久場嬉子・竹信三恵子、1999、『「家事の値段」とは何か』岩波ブックレットNo.473
- 注26 川崎賢子・中村陽一編、2000、『アンバインド・ワークとは何か』藤原書店
- 注27 Herman E. Daly and John B. Cobb, Jr., 1989, 1994, for the common good, Beacon Press, Boston, Massachusetts.
- 注28 Redefining Progress, 1999, The genuine Progress Indicator—1998 Update. (参考資料) Philip A. Lawn, 2003, A theoretical foundation to support the Index of Sustainable Economic Welfare (ISEW), Genuine Progress Indicator (GPI), and other related indexes, Ecological Economics 44 (2003) pp.105-118.
- 注29 Manfred Max-Neef, 1995, Economic growth and quality of life: a threshold hypothesis, Ecological Economics 15 (1995) pp.115-118.
- 注30 有吉範敏、1997、「グリーン GDP と持続可能な発展」清正・丸山・中村編、1997、『現代の地域と政策』熊本大学「地域研究 I」九州大学出版会、pp.105-122
- 注31 有吉範敏、2007、「環境経済統合勘定」時政・藪田・今泉・有吉編、2007、『環境と資源の経済学』勁草書房、pp.180-203
 有吉範敏、2008、「わが国における環境経済統合勘定の展開」環境共生 Vol.15、日本環境共生学会、pp.1-11
- 注32 United Nations 2004, Handbook of National Accounting: Integrated Environmental and Economic Accounting, 2003, Final draft Circulated for Information Prior to official editing
- 注33 Keuning Steven J., Jan van Dalen, and Mark de Haan, 1999, The Netherlands' NAMEA : Presentation, usage and future extension, Structural Change and Economic Dynamics, Vol.10, pp.15-37
- 注34 マブール・ハク著、植村ほか訳、1997、『人間開発戦略——共生への挑戦』日本評論社
- 注35 アマルティア・セン、鈴木興太郎訳、1988、『福祉の経済学——財と潜在能力』岩波書店、p.2、p.33
- 注36 UNDP (国連開発計画)、1999、『人間開発報告書——グローバリゼーションと人間開発』国際協力出版会、p.29
- 注37 大橋照枝、2010、『幸福立国ブータン——小さな国際国家の大きな挑戦』白水社、pp.89-94
- 注38 現行の技術を前提として、ある人間集団が自らを養いその廃棄物を吸収するために必要な生態的容量を土地面積と水域面積に換算するもの(単位・一人当り gha)。ちなみに日本は2005年の場合、エコロジカル・フットプリント値は4.9gha(東京ドームの面積 4.67ha を上回る)で、同年の日本のバイオキャパシティ (0.6gha) を 8.17 倍もオーバーシュートしている。

Summary

Searching for the Sustainable Social Welfare Index : overviewing the defects of GDP and analyzing some indexes complementing and modifying GDP

Terue Ohashi

I The defects of GDP

GDP : Gross Domestic Product adds as economic effects the expense of retrieval of environmental damage, traffic or auto accidents or even the cost of family breakdown which are inconsistent the welfare and happiness of people. On the contrary the women's housekeeping work that's indispensable for people's welfare but no payment is not counted to GDP. So, GDP was criticized by many people for the long time. First criticizer of GDP was Simon Kuznets (1901-1985).

He was himself the developer of GNP : Gross National Product. In 1930s the Commerce

Department of USA asked a young economist Mr. Simon Kuznets, to develop a uniform set of national accounts. He developed GNP in 1932. These became the prototype for what we now call the GDP.

But Kuznets knew well GNP is not the indicator of welfare. So he reported to Congress, in 1934 and warned that GNP is not the indicator of welfare.

In 1960s to 1970s, many people (politician, philosopher, sociologist and social reformer) criticized GDP. They are R. F. Kennedy (1968), Baudrillard (1970), Daniel Bell (1973), Hazel Henderson (1978), and Ralph Nader (1978) and so on.

II Beyond GDP

Recently, the movement of Beyond GDP occurred. And the Beyond GDP conference was held in 19&20 November 2007 in Brussels, organized by the European Commission, European Parliament, Club of Rome, OECD and WWF.

They discussed the defects of GDP, but contents remained unchanged as the discussion in 60es and 70es.

In 2008, French president Nicolas Sarkozy organized Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress (CMEPSP).

CMEPSP was chaired by Professor Joseph E. Stiglitz, Columbia University, Professor Amartya Sen, Harvard University, Chair Adviser, and Professor Jean-Paul Fitoussi, Institut d' Etudes Politiques de Paris, Coodinator. And 21 other famous Economists in the world were the members.

The report of CMEPSP was published in September 2009, But. it was not a single metric indicator taking the place of GDP.

Stiglitz preferred a Dashboard more than a Single Metric.

III Indicators Complementing and modifying GDP

i) MEW : Measures of Economic Welfare

Nordhaus, W. and Tobin, J., 1972, "Is Growth Obsolete?", Economic Growth, National Bureau of Economic Research, pp.1-80

ii) NNW: Net National Welfare

Keizaishingikai NNW Kaihatsuiinkai, 1973, "Atarashii Fukushishihyo NNW", Japan.

iii) ISEW/GPI : Index of Sustainable Economic Welfare/Genuine Progress Indicator

- Herman E. Daly and John B. Cobb, Jr, 1989, 1994, for the common good, Beacon Press.
- Redefining Progress, 1999, the Genuine Progress Indecator.

iv) SEEA : Handbook of National Accounting : Integlated System of Environmental and Economic Accounting

United Nations 2004, Handbook of National Accounting : Integrated Environmental and Economic Accounting, 2003, Final draft Circulated for Information Prior to Official Editing.

v) HDI : Human Development Index

Published every year from 1990 by UNDP.

vi) HPI : Happy Planet Index

Published by the New Economics Foundation U. K., in 2006, 2009.

vii) HSM : Human Satisfaction Measure

Terue Ohashi, 2010, Democracy as the Indicator of Sustainability —From the research of “Questionnaire on Ideal Society PartII” in Japan and Sweden—, Reitaku International Journal of Economic Studies Vol.18, No.1, March 2010, pp.9-33.

IV Conclusion

Almost all indicators, complementing GDP do not deny the presence of GDP, even the Stigritz report.

(受付 平成22年11月15日)
(校了 平成23年2月7日)

